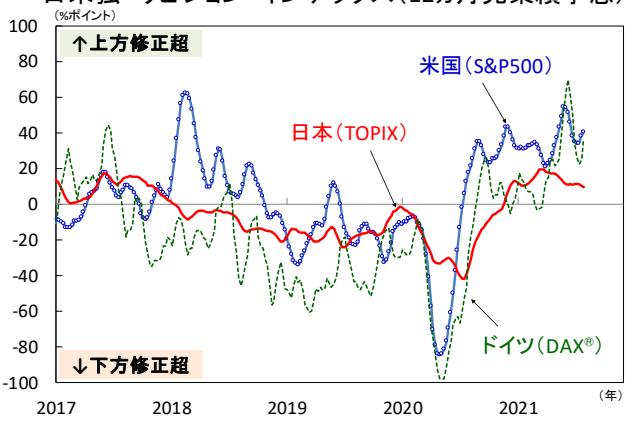
W 投資環境ウィークリー
情報提供資料
2021年8月2日号
経済調査室
MUFG 三菱UFJ国際投信

Focus

リスク回避姿勢がくすぶるなか、業績回復期待が株価を下支えへ

● 日米独とも業績予想は「上方修正」超

日米独　リビジョン・インデックス（12ヵ月先業績予想）



注）アナリスト予想の変化を指数化、［上方修正－下方修正］構成比。
直近値は2021年7月28日。4週移動平均。

出所） Refinitivより当社経済調査室作成

■ 先週は中国株の下落が波乱要因に

先週の株式相場は新型コロナ感染拡大が懸念されるなか総じて軟調な展開でした。なかでも中国の産業規制強化を背景に中国株が下げ、新興国株の下落が目立ちました。米FOMCはほぼ予想通り無風となるなか米長期金利は低下基調となり、為替市場では米ドルが軟調でした。注目された米FOMCは金融政策正常化議論の進捗が示唆されるも、議論を慎重に進める方針が示されました。一方、中国では産業規制強化がハイテク関連から教育産業に拡大し、中国株は一段と不安定になっています。

■ 焦点は8月下旬の米ジャクソンホール会合に

引き続き市場の関心は米金融政策の正常化であり、量的緩和縮小の開始時期が注目されます。年内のFOMCで方針が決定されるとの見方が多く、8月下旬の米ジャクソンホール会合でのパウエルFRB議長の発言が大きく影響しそうです。新型コロナ・デルタ株の感染拡大を考慮すれば縮小開始を急ぐ公算は低く、景気や物価動向への注目度は高まるでしょう。他方、日米独の企業業績見通しは依然として上方修正が上回っており、感染収束後に経済は拡大軌道に戻るとの見方は維持されています。

■ 7月の米雇用統計や米景気指数に注目

今週は7月の米雇用統計やISM景気指数が注目されます。失業保険追加給付打ち切りにより労働参加率が上昇し米雇用者数は大幅増が見込まれています。ISMサービス業景気指数はデルタ株感染拡大による悪化がみられるか注目です。政策正常化は今後の米経済データ次第であり指標が市場を左右する事になりそうです。（向吉）

● 今週の主要経済指標と政治スケジュール

★は特に注目度の高いイベント

8/2　月
- （日）　7月 消費者態度指数
  - 6月：37.4、7月：（予）NA
- ★（米）　7月 ISM製造業景気指数
  - 6月：60.6、7月：（予）60.9
- （中）　7月 製造業PMI（財新）
  - 6月：51.3、7月：50.3

8/3　火
- （米）　ボウマンFRB理事 講演
- （豪）　金融政策決定会合
  - ｷｬｯｼｭﾚｰﾄ：0.10%→（予）0.10%
- （伯）　金融政策委員会（COPOM、～4日）
  - Selic金利：4.25%→（予）5.25%

8/4　水
- （米）　クラリダFRB副議長 講演
- ★（米）　7月 ISMサービス業景気指数
  - 6月：60.1、7月：（予）60.4
- ★（米）　7月 ADP雇用統計（民間雇用者数、前月差）
  - 6月：+69.2万人、7月：（予）+70.0万人
- （中）　7月 サービス業PMI（財新）
  - 6月：50.3、7月：（予）NA

8/5　木
- （米）　ウォーラーFRB理事 講演
- （独）　6月 製造業受注（前月比）
  - 5月：▲3.7%、6月：（予）+1.5%
- （英）　金融政策委員会（MPC）結果公表
  - ﾊﾞﾝｸﾚｰﾄ：0.10%→（予）0.10%
  - 資産買入れ規模：
    8,950億ポンド→（予）8,950億ポンド

8/6　金
- （日）　6月 景気動向指数（CI、速報）
  - 先行　5月：102.6、6月：（予）NA
  - 一致　5月：92.1、6月：（予）NA
- ★（米）　7月 労働省雇用統計
  - 非農業部門雇用者数（前月差）
  - 6月：+85.0万人、7月：（予）+90.0万人
  - 平均時給（前年比）
  - 6月：+3.6%、7月：（予）+3.9%
  - 失業率
  - 6月：5.9%、7月：（予）5.7%
- （独）　6月 鉱工業生産（前月比）
  - 5月：▲0.3%、6月：（予）+0.5%
- （豪）　四半期金融政策報告
- （印）　金融政策決定会合
  - レポ金利：4.0%→（予）4.0%

注）（日）日本、（米）米国、（欧）ユーロ圏・EU、（独）ドイツ、（英）英国、（豪）オーストラリア、（加）カナダ、（中）中国、（印）インド、（伯）ブラジル、（他）その他、を指します。
NAはデータなし。日程および内容は変更される可能性があります。

出所） 各種情報、Refinitivより当社経済調査室作成

金融市場の動向

● 主要金融市場の動き（直近1週間）

※騰落幅および騰落率は直近値の1週間前比

株式	（単位：ポイント）	7月30日	騰落幅	騰落率%
日本	日経平均株価（円）	27,283.59	-264.41	▲0.96
	TOPIX	1,901.08	-3.33	▲0.17
米国	NYダウ（米ドル）	34,935.47	-126.08	▲0.36
	S&P500	4,395.26	-16.53	▲0.37
	ﾅｽﾀﾞｯｸ総合指数	14,672.68	-164.31	▲1.11
欧州	ｽﾄｯｸｽ・ﾖｰﾛｯﾊﾟ600	461.74	0.23	0.05
ドイツ	DAX®指数	15,544.39	-124.90	▲0.80
英国	FTSE100指数	7,032.30	4.72	0.07
中国	上海総合指数	3,397.36	-153.04	▲4.31
先進国	MSCI WORLD	3,069.25	-3.13	▲0.10
新興国	MSCI EM	1,277.81	-33.50	▲2.55

リート	（単位：ポイント）	7月30日	騰落幅	騰落率%
先進国	S&P先進国REIT指数	308.73	1.60	0.52
日本	東証REIT指数	2,160.33	15.25	0.71

10年国債利回り	（単位：%）	7月30日	騰落幅
日本		0.015	0.005
米国		1.226	-0.056
ドイツ		▲ 0.458	-0.045
フランス		▲ 0.102	-0.016
イタリア		0.627	-0.002
スペイン		0.272	-0.006
英国		0.566	-0.020
カナダ		1.203	-0.004
オーストラリア		1.189	-0.007

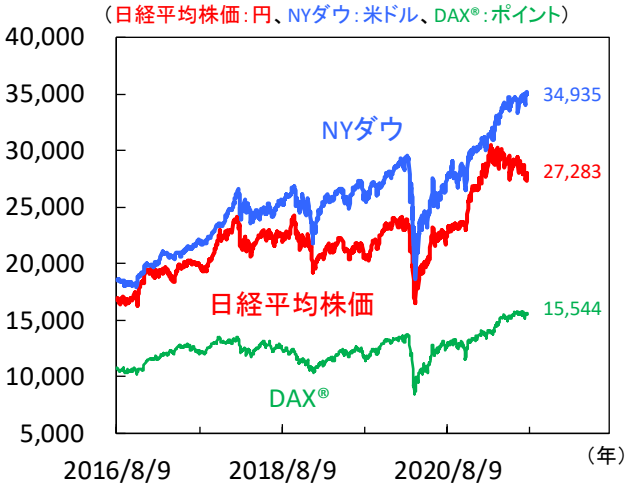
為替（対円）	（単位：円）	7月30日	騰落幅	騰落率%
米ドル		109.70	-0.84	▲0.76
ユーロ		130.21	0.10	0.08
英ポンド		152.49	0.59	0.39
カナダドル		87.94	-0.04	▲0.05
オーストラリアドル		80.56	-0.86	▲1.06
ニュージーランドドル		76.50	-0.56	▲0.73
中国人民元		16.976	-0.077	▲0.45
シンガポールドル		80.965	-0.284	▲0.35
インドネシアルピア（100ﾙﾋﾟｱ）		0.7584	-0.0042	▲0.55
インドルピー		1.4755	-0.0097	▲0.65
トルコリラ		12.946	0.038	0.29
ロシアルーブル		1.4981	0.0024	0.16
南アフリカランド		7.526	0.088	1.18
メキシコペソ		5.515	0.004	0.08
ブラジルレアル		21.037	-0.209	▲0.98

商品	（単位：米ドル）	7月30日	騰落幅	騰落率%
原油	WTI先物（期近物）	73.95	1.88	2.61
金	COMEX先物（期近物）	1,813.50	11.70	0.65

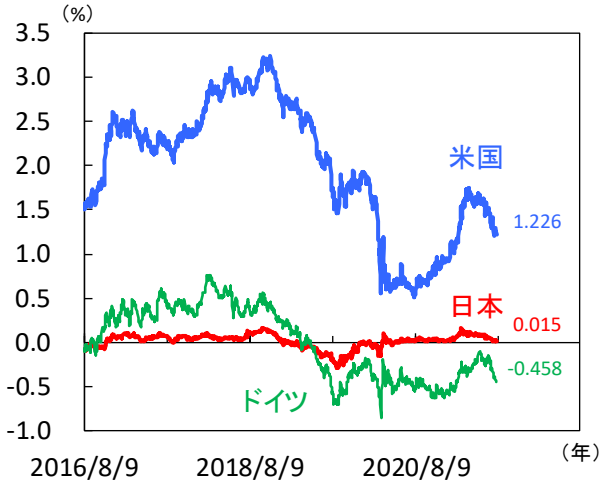
注）MSCI WORLD、MSCI EM、S&P先進国REIT指数は米ドルベース。
原油は1バレル当たり、金は1オンス当たりの価格。
騰落幅、騰落率ともに2021年7月23日対比。
（当該日が休場の場合は直近営業日の値を使用）

出所） MSCI、S&P、Refinitivより当社経済調査室作成

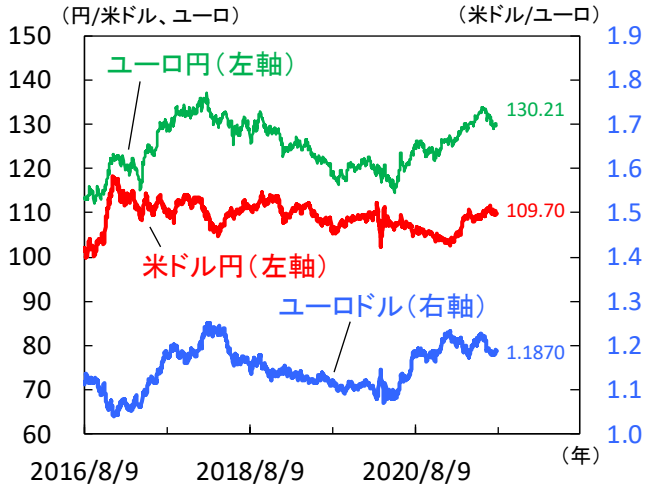
● 株式市場の動き



● 長期金利（10年国債利回り）の動き



● 為替相場の動き



注）上記3図の直近値は2021年7月30日時点。
（当該日が休場の場合は直近営業日の値を記載）

出所） Refinitivより当社経済調査室作成

日本　生産は持ち直すも、国内では緊急事態宣言等の感染対策が長引く

■ 生産は前月から大幅反発

6月鉱工業生産は前月比+6.2%（5月：▲6.5%）と2ヵ月ぶりに増加しました（図1）。経済産業省の基調判断は「生産は持ち直している」に据え置かれ、生産は増勢を維持しています。業種別では自動車工業や生産用機械工業、電子部品・デバイス工業を中心に15業種中11業種が増加し、特に車載用半導体不足の影響で低調だった自動車生産が大きく持ち直しました。また、機械関連では半導体製造装置が堅調さを維持しており、世界的に半導体増産の動きは力強い模様です。他方、先行きは製造工業生産予測調査によると、7月が同▲1.1%（補正値試算：▲2.2%）、8月が同+1.7%と伸びはやや鈍化するものの、生産の回復基調は続く見通しです。引き続き半導体不足や新興国を中心とした新型コロナ感染再拡大に伴う部品調達の遅れなど、供給制約が生産見通しの下振れリスクとして残ります。

■ 緊急事態宣言の長期化が消費回復の重石に

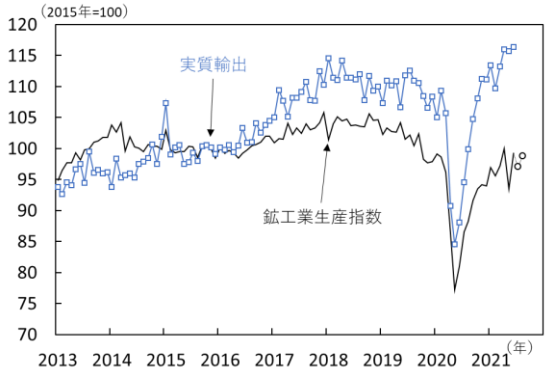
6月小売販売額は前月比+3.1%（5月：▲0.3%）と3ヵ月ぶりに増加しました（図2）。5月末に緊急事態宣言に伴う大型商業施設への営業規制が緩和されたほか、6月下旬に一部地域で宣言が解除された影響とみられます。4-6月平均でみると前期比▲2.1%（1-3月：+0.4%）と4四半期ぶりに減少し、感染対策下で消費の低迷は続く見込みです。7月以降も全国で新型コロナ感染再拡大するなか、政府は7月30日に東京都と沖縄県の宣言延長に加え、首都圏3県と大阪府への発令を決定しました。いずれも期限は8月末までとなり、飲食店には営業時間短縮と酒類提供停止が適用されます。7-9月期も感染対策が長引くなか、サービス支出中心に消費回復の足取りは重そうです。

■ 日経平均株価は2週連続で下落

先週の日経平均株価は週間で1.0%下落しました。中国当局によるインターネット企業への規制強化で軟調だった中国株の影響に加え、国内での新型コロナ感染拡大に伴う景気回復の後ずれが嫌気されました。日経平均は週末にかけ27,000円台前半まで下落し、今年1月以来の安値となりました。他方、2021年度4-6月期決算発表が本格化するなか、TOPIX構成企業の3割強が公表を終えました（図3）。日経平均は上値を切り下げる展開が続いてますが、全業種が事前予想を上回る好決算となっています。今週には4日にソニーグループやトヨタ自動車、ソフトバンク、5日に任天堂など大企業の決算が控えます。引き続きコロナ感染拡大が株価の重石となるも、好決算企業への資金流入が株価を下支えするとみます。（田村）

【図1】生産は伸び鈍化も回復基調を維持する見通し

日本　鉱工業生産と実質輸出

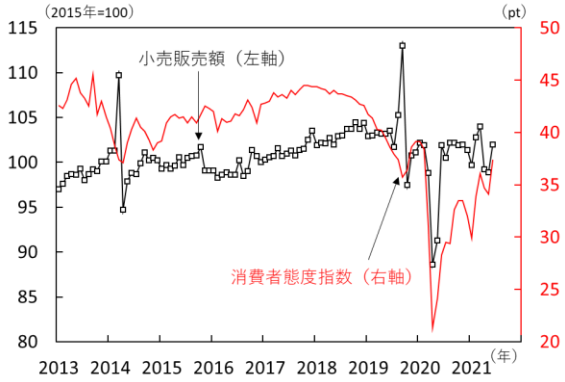


注）直近値は2021年6月。鉱工業生産指数の7月、8月は製造工業生産予測調査の伸びで延長、7月は経済産業省による補正値を使用。

出所）経済産業省、財務省、日本銀行より当社経済調査室作成

【図2】小売販売額は3ヵ月ぶりに増加

日本　小売販売額と消費者態度指数



注）直近値は2021年6月。

出所）経済産業省、内閣府より当社経済調査室作成

【図3】4-6月期決算は全業種で予想上振れ

日本　TOPIX 4-6月期決算集計

主要セクター	発表済/合計（社）	1株当たり利益（EPS） 予想との乖離率（%）	1株当たり利益（EPS） 前年同期比（%）
全銘柄	793/2,182	**28.9**	**314.8**
テクノロジー	116/311	21.0	147.7
通信サービス	7/31	3.6	4.7
ヘルスケア	32/96	24.5	37.3
金融	63/140	25.0	50.9
不動産	28/72	31.2	186.2
一般消費財	192/492	70.8	黒字化
生活必需品	64/170	33.7	57.9
資本財	199/622	11.4	594.4
素材	67/198	1.9	125.8
エネルギー	4/19	187.1	44.0
公益	21/31	74.5	▲45.9

注）2021年7月30日時点。予想との乖離はBloombergによる。

出所）Bloombergより当社経済調査室作成

米国　ブレイクスルー感染の脅威。米国は感染抑制から重篤回避戦略へ移行も

■ 今週は重要経済指標多いが、迫りくる新たな脅威への警戒を

先週のS&P500週間騰落率は▲0.4%、7月月間は+2.3%となりました。NYダウ、ナスダック総合指数を加えた米主要3株価指数は7月26日に揃い最高値更新を果たしました。

7月は新型コロナのデルタ変異株の脅威、米SEC（証券取引委員会）が中国企業の米上場一時停止（7/30）するなど懸案材料が並ぶも、好調な企業業績が株価を支えました。

一方7月末の米10年国債利回りは1.22%、月間では0.2%pts低下しました。経済活動のスタートダッシュに一服感がみえ始めた事、米FOMC（連邦公開市場委員会）が金融政策の正常化を牛歩戦術で進めるとの姿勢が見え隠れした事が、足元の1.3%上抜けを阻んでいるように見えます。

今週はISM景気指数や雇用統計など重要指標が並びます。しかしデルタ変異株の新たな脅威はより深刻です（図1）。

■ブレイクスルー感染の脅威　コロナ対策は感染抑制から「重篤回避」へ

ブレイクスルー感染。全米で拡散するワクチン接種後感染です。一部地域では全体の74%がこの感染で多くは集団感染の模様、ほぼ行動制限のない米国には新たな脅威です。米連邦政府もこの脅威を放置する訳には行かないでしょう。

英断。このブレイクスルー感染は、新規感染抑制を目指したコロナ対策の限界を暴くことになるとみています。早ければこの夏、バイデン大統領はブレイクスルー感染への対応として、従来の「新規感染抑制」から「重篤回避」を目指したコロナ対策へ、戦略の軸足を移すかも知れません。

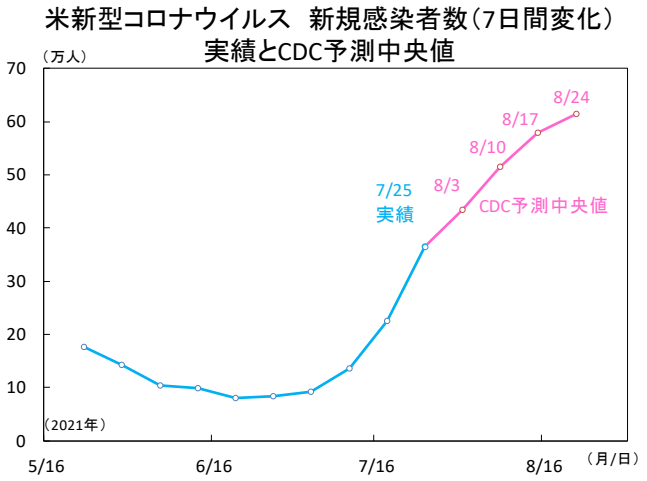
■ 今週はISM景気指数、雇用統計に注目

先週の米4-6月期実質GDP成長率は、市場予想には届かずも前期比年率+6.5%と好調、引き続き個人消費がけん引役となりました。もっとも、今週発表のISM製造業・サービス業景気指数は、経済活動再開のスタートダッシュが足元一巡した事をより明確に示唆するとみています（図2）。

そして6日は7月雇用統計の発表、非農業部門雇用者数前月差の市場予想、+90.0万人を上回るか注目です（図3）。

昨年4月に2,000万人余の雇用が喪失、その後6月まで1,500万人が職を得るまでに回復しました。先週、次期FRB（連邦準備理事会）議長候補に名前が挙がるブレイナードFRB理事は、国債等の資産買取策縮小（テーパリング）には雇用市場の一段の改善、危機前への回復が必要としました。少なくとも、あと500万人程度の雇用回復はテーパリング実施の条件、との見方もできるでしょう。（徳岡）

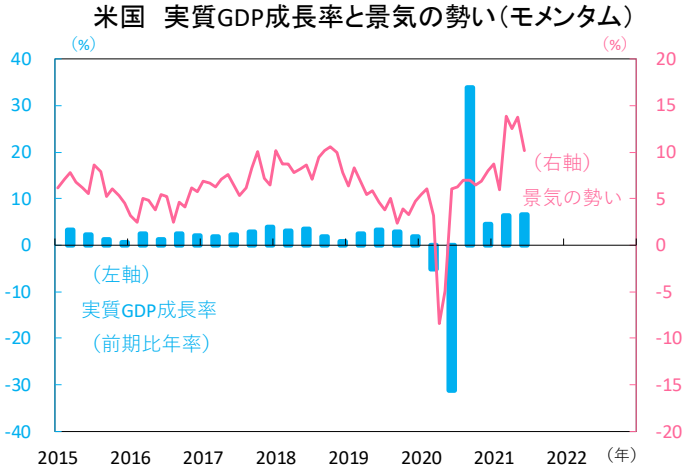
【図1】新規感染者数は再び増加との予測



注）26予測機関の4週先予測値の中央値。

出所）Centers of Disease Control and Preventionより当社経済調査室作成

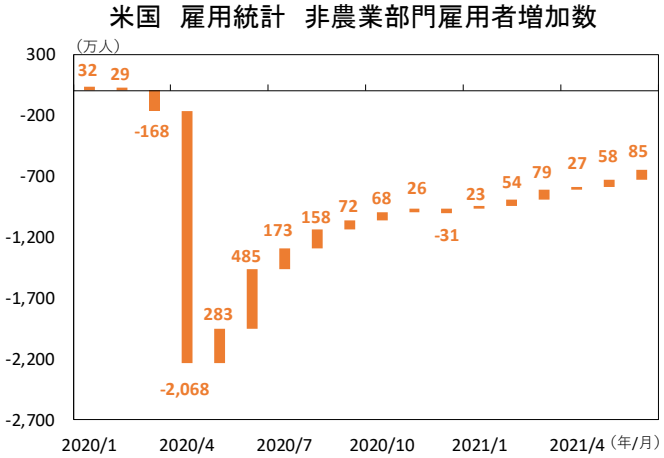
【図2】経済再開のスタートダッシュは一巡



注）景気の勢いはISM Compositeから景気の好不調の境目50を引いた値とした。
直近値は実質GDP成長率は2021年4-6月期、景気の勢いは2021年6月。

出所）ISM、Bureau of Economic Analysisより当社経済調査室作成

【図3】雇用回復にはまだ時間を要す



注）直近値は2021年6月。

出所）Bureau of Labor Staticsより当社経済調査室作成

欧州　域内景気先行きへの楽観的な見方は保たれるか

■ 景気回復期待は依然強くも、意識されつつある回復のピーク感

先週の欧州金融市場では、新型コロナデルタ株の感染拡大や、中国における規制強化等への懸念が強まり、安全資産需要からドイツ10年国債利回りは、約5ヵ月ぶりの低水準まで低下しました。一方で、良好な企業決算や堅調な域内経済指標を支えに、先行きのユーロ圏景気回復への楽観的な見方も継続。ストックス･ヨーロッパ600指数は再度史上最高値を更新し、週間騰落率は+0.04%と概ね横ばいなから、高値圏での推移を維持しています。

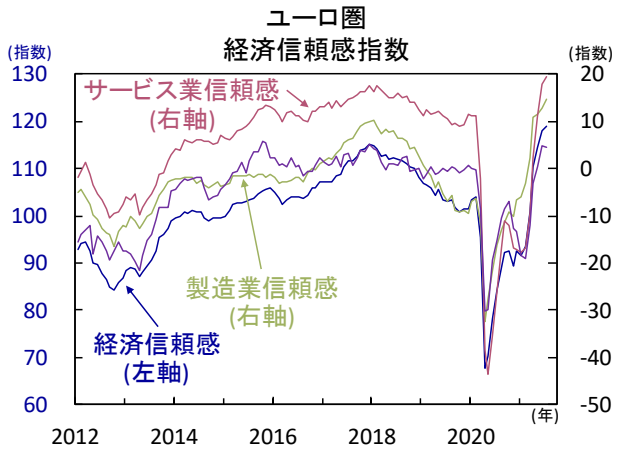
29日に公表のユーロ圏7月経済信頼感指数は119.0と、事前予想を超える改善を示し、過去最高を記録（図1）。供給制約の影響が懸念される中でも、製造業信頼観は統計開始以来の最高に達し、サービス業信頼感も改善を続けました。また、30日に公表のユーロ圏4-6月期実質GDP（速報値）も前期比+2.0%と、事前予想を上回って行動制限緩和に伴う域内景気の急反発を反映し（図2）、6月失業率も7.7%と予想を超えて改善。行動制限緩和がより進む今7-9月期は一層の成長加速が期待されています。

しかし、ユーロ圏景況指標の改善ペースは鈍化傾向にあり、域内景気の急回復がピークに達しつつあるとの見方も浮上しています。域内最大経済国ドイツの7月ifo企業景況感指数は高水準ながら予想外の低下を示し、8月Gfk消費者信頼感指数も改善予想に反して横ばいで推移（図3）。供給制約や新型コロナデルタ株の感染拡大への懸念の強まりを示唆する結果となりました。今週公表予定のドイツ6月製造業受注や鉱工業生産は増加への反転が見込まれるものの、供給制約による影響度合いが注目されます。加えて、域内の新型コロナ感染状況にも注視。生産活動の停滞継続や感染状況の悪化が示された際の、域内景気への先行き楽観の後退には注意が必要です。

■ BOEの景気･物価見通しに注目

BOE（英国中銀）は5日、MPC（金融政策委員会）結果及び四半期金融政策報告を公表予定。金融政策は据置きが見込まれ、新型コロナ感染抑制のための行動制限が全面解除される中、金融政策報告で示される最新の成長率･物価見通しや、資産買入策の8月以降の週次買入ペースが注目されます。行動制限解除を受けて、英国景気は4月以降力強く回復し、一部MPC参加者は金融緩和縮小をも主張。しかし、7月総合PMI（購買担当者景気指数）は高水準での推移を続けつつも、足元では新型コロナデルタ株の感染拡大を受けて2ヵ月連続で低下しました。景気回復を巡る不透明感は強まる下で、BOEが従来通り楽観的な経済見通しを維持するか注視されます。（吉永）

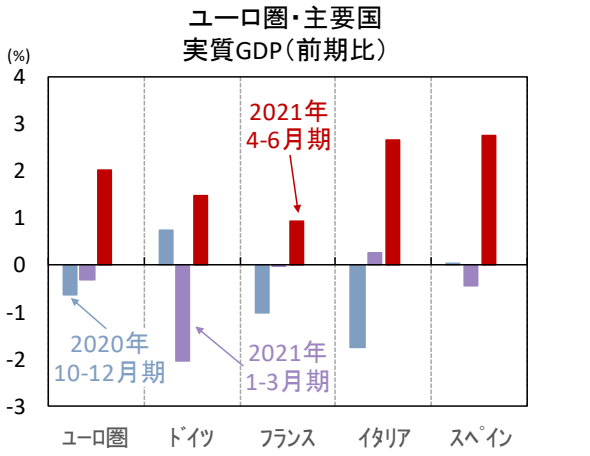
【図1】ユーロ圏　経済再開期待は強く、経済信頼感指数は過去最高へ



注）直近値は2021年7月。

出所）EC（欧州委員会）より当社経済調査室作成

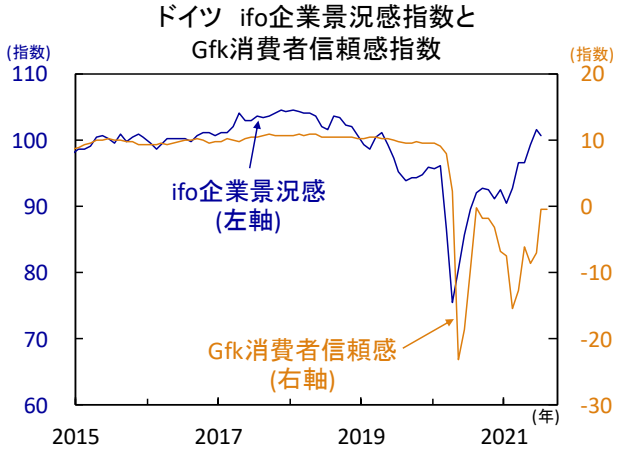
【図2】ユーロ圏　4-6月期成長率は反発へ、イタリア･スペインの好調さ際立つ



注）直近値は2021年4-6月（速報値）。

出所） Eurostat（欧州統計局）より当社経済調査室作成

【図3】ドイツ　景況感指標は依然として高水準も回復がピークに達しつつあることを示唆



注）直近値は企業景況感が2021年7月、消費者信頼感が同年8月。

出所）ifo経済研究所、Gfkより当社経済調査室作成

中国　当局による企業規制強化の動きは景気を下押しするのか

■ 相次ぐ企業規制強化に動揺する金融市場

中国の株価が急落しています。先々週23日から先週27日にかけてハンセン中国企業指数は11.3%下落し、人民元(国内元:CNY)も対米ドルで▲0.6%下落(図1)。不動産開発会社の資金調達に対する規制強化の観測や、前週末に公表された学習塾業界に対する規制への懸念によります。当局は学習塾の非営利化や外国資本による投資の制限を行うと公表しました。今年3月の全人代で承認された第14次5ヵ年計画は適正な出生率を保つための「教育費の抑制」や教育の平等を高めるための「学習塾の規制」を行うと記述。しかし、教育塾業界の在り方を根底から覆すような強硬な規制の導入は市場の予想外のものでした。一連の規制は、中間所得家計が負担と感じる住宅や教育や医療のコストを抑えるためのものであり、経済の発展が進む中で今後は幅広い層が豊かさを共有すべきという現指導部の考えを反映したもの。慣行を破り3期目の続投を目指す習近平主席が、市民の支持を高めるためにあえて強硬な規制強化を実施中との見方も一部で聞かれます。

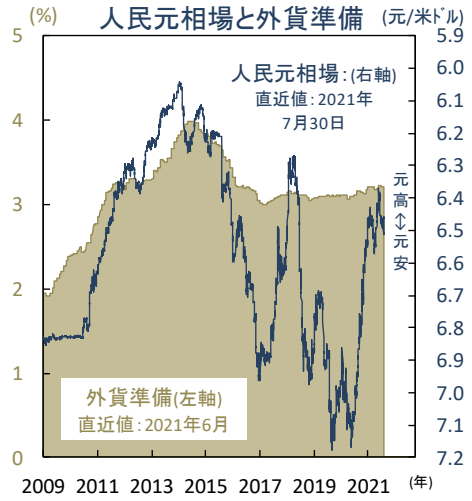
なお、教育サービスはGDPの3.7%相当であり、そのほとんどは公教育。今回の規制によって学習塾業界の事業環境が悪化してもこれが景気に与える影響は限定的です。しかし、複数の部門に対して導入される様々な規制が作り出す不透明感が企業の信頼感を損ね、回復途上にある企業投資を停滞させるリスクは無視できません。

■ 景気下振れの際には景気支援策の導入も

現在、規制強化の対象となっている業種のうち、他業種との関連の強さなどから特に景気への影響が大きいのは不動産部門です。当局は昨年8月に大手不動産開発業者に対する債務比率規制を導入後、様々な規制を導入。銀行による開発業者向け融資と住宅融資の抑制策や、商業借入等を不動産部門に流用することへの規制などが行われました。市場参加者は、上海など一部都市での住宅融資金利の引上げが他の都市に拡大すると予想。先々週23日に上海政府が行った不動産譲渡規制の強化(不動産購入規制の抜け道をふさぐ動き)も、他の地域に広まる可能性があるでしょう。不動産投資の鈍化は今後も続き、景気の重しとなると予想されます。

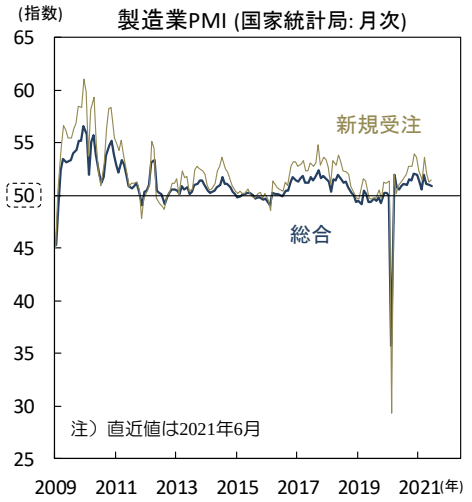
中国人民銀行は、先月15日に預金準備率(RRR)を0.5%pt引下げ(図3)。当局による企業部門規制に伴う景気下押し圧力を和らげるために、あらかじめ引下げを行った面もあると考えられます。今後も企業部門規制の強化は続くであろうものの、当局は必要があれば追加的な景気支援をためらわないとみられ、景気の底割れは回避される可能性が高いと考えられます。（入村）

【図1】株安とともに人民元相場も下落



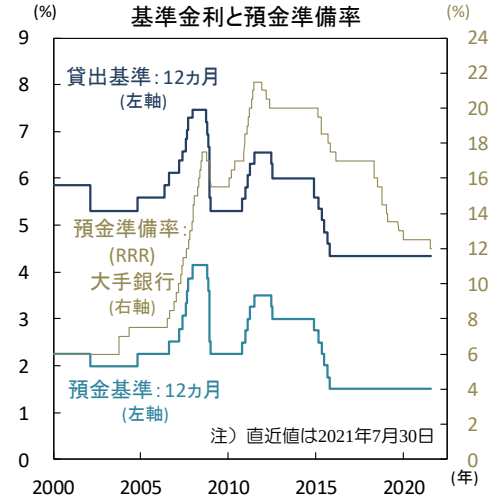
出所）中国人民銀行、Bloombergより当社経済調査室作成

【図2】企業の景況感は足元で緩やかに鈍化



出所） 中国国家統計局(NBS)、CEICより当社経済調査室作成

【図3】預金準備率を引下げ景気を支援



出所）中国人民銀行、Bloombergより当社経済調査室作成

巻末の「本資料に関してご留意頂きたい事項」
および「本資料中で使用している指数について」を必ずご覧ください。

主要経済指標と政治スケジュール

※ 塗りつぶし部分は今週、（*）は未定

7/27　火

（日）　6月 企業向けサービス価格（前年比）
　　5月：+1.5%、6月：+1.4%
（米）　FOMC（連邦公開市場委員会、～28日）
　　FF目標金利：
　　0-0.25%→0-0.25%
（米）　6月 S&Pｺｱﾛｼﾞｯｸ/ｹｰｽ･ｼﾗｰ住宅価格
　　（20大都市平均、前年比）
　　4月：+15.0%、5月：+17.0%
（米）　6月 製造業受注
　　（航空除く非国防資本財、前月比、速報）
　　5月：+0.5%、6月：+0.5%
（米）　7月 消費者信頼感指数（ｺﾝﾌｧﾚﾝｽ･ﾎﾞｰﾄﾞ）
　　6月：128.9、7月：129.1
（米）　テスラ　2021年4-6月期 決算発表
（米）　ｾﾞﾈﾗﾙ･ｴﾚｸﾄﾘｯｸ　2021年4-6月期 決算発表
（米）　3M　2021年4-6月期 決算発表
（米）　アップル　2021年4-6月期 決算発表
（米）　アルファベット　2021年4-6月期 決算発表
（米）　マイクロソフト　2021年4-6月期 決算発表
（米）　ビザ　2021年4-6月期 決算発表
（欧）　6月 マネーサプライ（M3、前年比）
　　5月：+8.5%、6月：+8.3%
（他）　IMF 世界経済見通し（改定値）発表

7/28　水

（日）　日銀金融政策決定会合 主な意見
　　（7月15-16日分）
（米）　ブリンケン国務長官 インド訪問（～28日）
（米）　パウエルFRB議長 記者会見
（米）　マクドナルド　2021年4-6月期 決算発表
（米）　ボーイング　2021年4-6月期 決算発表
（米）　ファイザー　2021年4-6月期 決算発表
（米）　ﾌｫｰﾄﾞ･ﾓｰﾀｰ　2021年4-6月期 決算発表
（米）　クアルコム　2021年4-6月期 決算発表
（米）　フェイスブック　2021年4-6月期 決算発表
（独）　8月 GfK消費者信頼感指数
　　7月：▲0.3、8月：▲0.3
（加）　6月 消費者物価（前年比）
　　5月：+3.6%、6月：+3.1%
（豪）　4-6月期 消費者物価（前年比）
　　1-3月期：+1.1%、4-6月期：+3.8%

7/29　木

（米）　4-6月期 実質GDP（速報、前期比年率）
　　1-3月期：+6.3%、4-6月期：+6.5%
（米）　6月 中古住宅販売仮契約指数（前月比）
　　5月：+8.3%、6月：▲1.9%
（米）　新規失業保険申請件数（週間）
　　7月17日終了週：42.4万件
　　7月24日終了週：40.0万件
（米）　ｱﾏｿﾞﾝ･ﾄﾞｯﾄｺﾑ　2021年4-6月期 決算発表
（欧）　7月 経済信頼感指数
　　6月：117.9、7月：119.0
（独）　7月 失業者数（前月差）
　　6月：▲3.9万人、7月：▲9.1万人
（独）　7月 消費者物価（EU基準、速報、前年比）
　　6月：+2.1%、7月：+3.1%

7/30　金

（日）　6月 失業率
　　5月：3.0%、6月：2.9%
（日）　6月 有効求人倍率
　　5月：1.09倍、6月：1.13倍
（日）　6月 小売業販売額（前年比）
　　5月：+8.3%、6月：+0.1%
（日）　6月 鉱工業生産（速報、前月比）
　　5月：▲6.5%、6月：+6.2%
（米）　ブラード･セントルイス連銀総裁 講演
（米）　6月 個人所得･消費（前月比）
　　所得　5月：▲2.2%、6月：▲0.1%
　　消費　5月：▲0.1%、6月：+1.0%
（米）　6月 PCE（個人消費支出）ﾃﾞﾌﾚｰﾀｰ（前年比）
　　総合　5月：+4.0%、6月：+4.0%
　　除く食品･エネルギー
　　5月：+3.4%、6月：+3.5%
（米）　7月 シカゴ購買部協会景気指数
　　6月：66.1、7月：73.4
（米）　7月 消費者信頼感指数（ミシガン大学、確報）
　　6月：85.5
　　7月：81.2（速報：80.8）
（欧）　4-6月期 実質GDP（速報、前期比）
　　1-3月期：▲0.3%、4-6月期：+2.0%
（欧）　6月 失業率
　　5月：8.0%、6月：7.7%
（欧）　7月 消費者物価（速報、前年比）
　　6月：+1.9%、7月：+2.2%
（独）　4-6月期 実質GDP（速報、前期比）
　　1-3月期：▲2.1%、4-6月期：+1.5%
（仏）　4-6月期 実質GDP（速報、前期比）
　　1-3月期：0.0%、4-6月期：+0.9%
（伊）　4-6月期 実質GDP（速報、前期比）
　　1-3月期：+0.2%、4-6月期：+2.7%

7/31　土

（中）　7月 製造業PMI（政府）
　　6月：50.9、7月：50.4
（中）　7月 非製造業PMI（政府）
　　6月：53.5、7月：53.3

8/2　月

（日）　7月 消費者態度指数
　　6月：37.4、7月：（予）NA
（米）　6月 建設支出（前月比）
　　5月：▲0.3%、6月：（予）+0.4%
（米）　7月 ISM製造業景気指数
　　6月：60.6、7月：（予）60.9
（中）　7月 製造業PMI（財新）
　　6月：51.3、7月：50.3
（印）　7月 製造業PMI（マークイット）
　　6月：48.1、7月：（予）50.5
（露）　7月 製造業PMI（マークイット）
　　6月：49.2、7月：（予）NA
（伯）　7月 製造業PMI（マークイット）
　　6月：56.4、7月：（予）NA

8/3　火

（米）　ボウマンFRB理事 講演
（豪）　金融政策決定会合
　　ｷｬｯｼｭﾚｰﾄ：0.10%→（予）0.10%
（豪）　6月 住宅建設許可件数（前月比）
　　5月：▲7.1%、6月：（予）▲4.5%
（伯）　金融政策委員会（COPOM、～4日）
　　Selic金利：4.25%→（予）5.25%
（伯）　6月 鉱工業生産（前年比）
　　5月：+24.0%、6月：（予）+11.8%
（他）　7月 トルコ 消費者物価（前年比）
　　6月：+17.53%、7月：（予）+18.50%

8/4　水

（日）　トヨタ自動車　2021年4-6月期 決算発表
（米）　クラリダFRB副議長 講演
（米）　7月 ISMサービス業景気指数
　　6月：60.1、7月：（予）60.4
（米）　7月 ADP雇用統計（民間雇用者数、前月差）
　　6月：+69.2万人、7月：（予）+70.0万人
（米）　ｾﾞﾈﾗﾙ･ﾓｰﾀｰｽﾞ　2021年4-6月期 決算発表
（欧）　6月 小売売上高（前月比）
　　5月：+4.6%、6月：（予）+1.9%
（中）　7月 サービス業PMI（財新）
　　6月：50.3、7月：（予）NA
（印）　7月 サービス業PMI（マークイット）
　　6月：41.2、7月：（予）49.0
（露）　7月 サービス業PMI（マークイット）
　　6月：56.5、7月：（予）NA
（伯）　7月 サービス業PMI（マークイット）
　　6月：53.9、7月：（予）NA

8/5　木

（米）　ウォーラーFRB理事 講演
（米）　6月 貿易収支（通関ベース、季調値）
　　5月：▲712億米ドル、6月：（予）▲739億米ﾄﾞﾙ
（米）　新規失業保険申請件数（週間）
　　7月24日終了週：40.0万件
　　7月31日終了週：（予）38.0万件
（独）　6月 製造業受注（前月比）
　　5月：▲3.7%、6月：（予）+1.5%
（仏）　6月 鉱工業生産（前月比）
　　5月：▲0.3%、6月：（予）+0.5%
（英）　金融政策委員会（MPC）結果公表
　　ﾊﾞﾝｸﾚｰﾄ：0.10%→（予）0.10%
　　資産買入れ規模：
　　8,950億ポンド→（予）8,950億ポンド

8/6　金

（日）　6月 家計調査（実質個人消費、前年比）
　　5月：+11.6%、6月：（予）+0.1%
（日）　6月 現金給与総額（速報、前年比）
　　5月：+1.9%、6月：（予）NA
（日）　6月 景気動向指数（CI、速報）
　　先行　5月：102.6、6月：（予）NA
　　一致　5月：92.1、6月：（予）NA
（米）　7月 労働省雇用統計
　　非農業部門雇用者数（前月差）
　　6月：+85.0万人、7月：（予）+90.0万人
　　平均時給（前年比）
　　6月：+3.6%、7月：（予）+3.9%
　　失業率
　　6月：5.9%、7月：（予）5.7%
（独）　6月 鉱工業生産（前月比）
　　5月：▲0.3%、6月：（予）+0.5%
（伊）　6月 鉱工業生産（前月比）
　　5月：▲1.5%、6月：（予）+0.8%
（豪）　四半期金融政策報告
（印）　金融政策決定会合
　　レポ金利：4.0%→（予）4.0%

注）（日）日本、（米）米国、（欧）ユーロ圏･EU、（独）ドイツ、（仏）フランス、（伊）イタリア、（英）英国、（豪）オーストラリア、（加）カナダ、
（中）中国、（印）インド、（伯）ブラジル、（露）ロシア、（他）その他、を指します。NAはデータなし。日程および内容は変更される可能性があります。

出所）各種情報、 Refinitivより当社経済調査室作成

本資料に関してご留意頂きたい事項

■本資料は、投資環境等に関する情報提供のために三菱ＵＦＪ国際投信が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。販売会社が投資勧誘に使用することを想定して作成したものではありません。
■本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
■本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。
■各ページのグラフ・データ等は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりません。
■本資料に示す意見等は、特に断りのない限り本資料作成日現在の三菱ＵＦＪ国際投信戦略運用部経済調査室の見解です。また、三菱ＵＦＪ国際投信が設定･運用する各ファンドにおける投資判断がこれらの見解に基づくものとは限りません。

本資料中で使用している指数について

「日経平均株価」に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。

TOPIX（東証株価指数）、東証REIT指数に関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

ドイツ「DAX®」：本指数は、情報提供を目的としており、売買等を推奨するものではありません。

STOXXリミテッドはストックス･ヨーロッパ600指数に連動する金融商品を推奨、発行、宣伝又は推進を行うものではなく、本金融商品等に関していかなる責任も負うものではありません。

FTSE International Limited(“FTSE”)©FTSE。“FTSE®”はロンドン証券取引所グループ会社の登録商標であり、FTSE International Limitedは許可を得て使用しています。FTSE指数、FTSE格付け、またはその両方におけるすべての権利は、FTSE、そのライセンサー、またはその両方に付与されます。FTSEおよびライセンサーは、FTSE指数、FTSE格付け、もしくはその両方、または内在するデータにおける誤りや省略に対して責任を負わないものとします。FTSEの書面による同意がない限り、FTSEデータの再配布は禁止します。

MSCI WORLD、MSCI EM、MSCI ACWIに対する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

S&P先進国REIT指数はS&Pダウ・ジョーンズ・インデックス（S&P DJI）の商品であり、これを利用するライセンスが三菱ＵＦＪ国際投信株式会社に付与されています。S&P DJIは、S&P先進国REIT指数の誤り、欠落、または中断に対して一切の責任を負いません。

Markit Economics Limitedの知的財産権およびその他の一切の権利はMarkit Economics Limitedに帰属します。

MUFG
三菱UFJ国際投信

三菱UFJ国際投信株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長(金商)第404号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会